

『米国・イスラエルによる対イラン軍事行動の構造分析』

—戦略分析報告書—

提出日:2026年3月3日

分類:政策戦略研究(中東安全保障)国家安全保障 / エネルギー・地政学リスク

報告者:(木下顕伸)

エグゼクティブ・サマリー(要約)

1. 攻撃時期の背景:核開発の臨界点接近と抑止均衡の崩壊懸念

- イランのウラン濃縮が60%水準に達したとの報告(IAEA)を受け、核兵器化までの「ブレイクアウト時間」が短縮。
- イスラエルにとって核保有は中東の軍事均衡を根底から揺るがす。
- 核保有後の抑止均衡(相互確証破壊)を避けるため、完成前の軍事行動が合理的と判断された可能性。

2. 体制転換を視野に入れた戦略的圧力

- 経済制裁によりイラン経済は疲弊、国内抗議活動が継続。
- ただし国民感情は必ずしも親米ではなく、体制転換=親米化とは限らない。
- 最高指導部暗殺は、体制中枢への直接攻撃は明確なレジームチェンジ志向を示唆。

3. シリア政策との連動:資源・勢力圏再編戦略

- 米国のシリア政策はクルド勢力から暫定政府への転換。
- 東部油田地帯(デリゾール)の管理は米軍と現地政権の枠組みへ。
- イランでも類似の資源管理再編構想が想定される。

4. 革命防衛隊(IRGC)の命運が戦争の帰趨を決定

- イラン権力構造はIRGCに強く依存。

- 組織機能の解体なくして政治体制の本質的転換は困難。
- 報復能力の残存度が戦闘継続期間を左右。

5. ペルシャ湾・エネルギー地政学への波及

- ホルムズ海峡封鎖は最終手段。
- 中国・インドはロシア代替で吸収可能。
- 最も影響を受けるのは日本など東アジア輸入国。

第 1 章 攻撃時期の戦略合理性

1-1 攻撃時期の合理性

1. 対中戦略上の好機

米国は対中強硬外交を進める中、アジア太平洋のガバナンス再構築を志向。中国では習近平政権下で軍上層部の人事問題が表面化し、軍統制の不安定化が指摘されている。対外軍事介入能力が即応的に発揮されにくい局面は、米国にとって戦略的余裕を生む。

2. ロシアの余力制約

ロシアはウクライナ戦争の継続により対外拡張的関与の余力が限定的。中東での直接介入可能性は相対的に低下。

3. イスラエルの安全保障上の切迫性

イスラエルにとって、イランのウラン濃縮進展は時間制約を伴う脅威。核開発が進展する前の行動は抑止均衡の固定化を防ぐ意味を持つ。

4. イラン国内の政治的不安定

経済制裁や政治体制への不満を背景に反体制運動が継続。国内結束が揺らぐ局面は外部圧力の効果を高め得る。

本件は単独要因ではなく、地政学的要因として

- 中国の内政不安定
- ロシアの戦争拘束
- イスラエルの時間的切迫

- イラン国内の動揺

という複合条件が重なった「戦略的ウィンドウ」の発生として理解できる。

1.2 イスラエルの脅威とは

イスラエルの脅威は、イランでありイランが核武装することにより中東のパワーバランスが崩れる。つまり、中東におけるイスラエルの軍事的パワーバランスの元は、核兵器であり、米国との軍事同盟だけではない。」イスラエルにとって最大の安全保障上の脅威はイランである。イスラエルの軍事的優位の核心は、米国との同盟だけでなく、事実上の核抑止能力に依拠していると広く認識されている。

出典・解説

これは、イスラエルの核拡散警戒の基本認識を示したものであり、専門家分析でも「イスラエルの安全保障は核抑止能力を前提としている」と評価される。

(一般的安全保障分析)

1-3 イスラエルの核優位維持戦略

イランが核武装した場合、中東は「核二極化」し、イスラエルの戦略的優位は消滅する。

出典

- IISS *Military Balance*
 - Avner Cohen, *Israel and the Bomb*
-

1-4 イラン 60%ウラン濃縮の意味と攻撃の緊急性

国際原子力機関 (IAEA) 報告によれば、イランは 60%濃縮ウランを保有。兵器級 (90%) への技術的距離は短い。

出典

- IAEA Board Reports (2023–2024)

国際原子力機関報告 (2023–2024) はイランの 60%濃縮備蓄拡大を確認。兵器級到達時間の短縮が指摘されている。⁶これは「ブレイクアウト時間」の縮減を意味し、予防戦争理論 (Levy) における典型条件を満たす。¹

1-5 核均衡の非対称性

仮にイランが核武装しても、即核使用とは考えにくい。それは相互確証破壊 (MAD) 構造を生むだけである。しかしイスラエルは「核抑止の対称化」そのものを許容できない。

イスラエルは事実上の核保有国と広く認識される (曖昧戦略)。²小国で人口集中型国家であるため、第二撃能力の信頼性に構造的脆弱性が存在。よって核均衡は安定ではなくリスク増大と認識される。

双方の核武装は、使える兵器ではない。互いの矛と盾になるだけの抑止力効果と考える。

出典・解説

核兵器の戦術使用は極めて限定的との見方が国際分析で示される。
(実際の核戦使用は双方抑止関係を不安定化させる)

1-6 イランの核武装と米国・イスラエル

イランが核武装した場合、米国は、直接的軍事的脅威とはならない。但し、イランが核をイスラエルに行使すれば、直接イスラエルを擁護することは出来ない。しかし、米国

は、ユダヤ系超富裕層がロビイング活動している限り、イスラエルを見捨てることは出来ない。軍事介入せざるを得ない。

出典・解説

これは政策的仮定分析だが、米国のイスラエル防衛コミットメントは政権間を通じて維持されてきた(米議会承認の軍事援助等)。

1-7 経済制裁という兵器の影響

米国の経済制裁により、イラン経済は疲弊し、宗教指導体制に対する反感感情が昨年からのデモに繋がり、国民感情は、体制変換を求める展開に発展していた。米国の軍事圧力や経済制裁による政治転換ではなく、イラン国民擁護としての体制変換としたい考え。つまり、イスラエルの強硬変換としたいわけではない。

出典・解説

経済制裁がイラン経済に影響していることは複数統計や専門分析が示す。また、抗議行動が経済要因と関連している可能性が指摘されている(IMF, 実証分析等)。

第 2 章 イラン指導体制崩壊を狙う戦略

2-1 最高指導者暗殺の衝撃と国際社会

安全保障協議中の空爆であれば、国際法上、各国からの批判は不可避。

最高指導者会議を狙ったものであれば不意打ちをしたことになる。

2-2 経済制裁と国民の不満

米国の制裁によりイラン経済は縮小。抗議活動は拡大したが、対米感情は必ずしも好転していない。宗教指導体制と革命防衛隊に権力は集中し、更に、国外のヒズボラやハマスを支援してきた。結果、国民に配分されるべき予算は、他国の民兵組織に流出し、政府内の腐敗構造や財政逼迫にも繋がった。国民は、革命防衛隊組織そのものが体制変換しない限り、国民が望む政治形態にはならない。

出典

- World Bank Iran Economic Monitor
 - CSIS Iran Sanctions Analysis
-

2-3 最高指導者後継者問題

アリー・ハーメネイーの死亡後、後継選出は専門家会議に委ねられる。革命防衛隊の統制が最大の焦点。IRGC(革命防衛隊)内部の分裂回避のため、ハメネイ氏の同族の世襲的選出の可能性も議論されている。但し、イスラーム法学者でなければならない。

後継選出は専門家会議に委ねられる — 制度的根拠

後継者の選出権限は、イラン憲法第 107 条・第 111 条に基づき専門家会議 (Assembly of Experts) に付与されている。

出典

- イラン・イスラム共和国憲法 第 107 条・第 111 条

最高指導者の選出・罷免権限は専門家会議が有する。

2-4 宗教指導・革命防衛隊指導体制

最高指導者ハメネイ氏が爆殺されたことにより、革命防衛隊を指揮する者が誰になるのか？暫定的にハメネイ氏から指名されていたアリー・ラーリージャーニー氏が指揮

することになり、彼は、強硬派としても知られる。新たな評議会が組織され選挙により最高指導者がえられる。

2-5 イランの体制変換

米国は、イランの体制変換は、イラン国民に委ねるとして、次の打開策を持ち得ているようには思えない。つまり、現体制を崩壊させ、穏健派に移行することを考えているのか不透明

2-6 王政復古論

レザー・パフラヴィーの帰国論も一部にあるが、国内支持は限定的。皇太子は、イラン革命により亡命したが、王朝時代の政治腐敗もあり、革命に繋がった。一説には石油産業を国営にしたことも原因とされている。

2-7 制裁と国内不安定化の影響

2018年以降の制裁強化によりイラン経済は縮小。⁷しかし制裁は民主化を保証しない。むしろ権威主義強化を促す場合が多い。⁸→ 外圧は体制の結束を強める可能性もある。

2-8 国民感情の二重性

国民は:

- 宗教的抑圧への不満
- 経済困窮への怒り
- しかし対米感情は良好とはいえない

制裁による生活悪化の記憶が残存。

2-9 米国による経済制裁の延長

イラン国民は、確かに、抑圧された政治体制に不満をもっているが、米国に対しての感情は、これまでの経済制裁を考えると好意的ではない。

つまり、親米路線になるとも考えにくい。結果、米国は、基軸通貨による経済管理及び石油管理しかできない。

第3章 革命防衛隊(IRGC)の役割

3-1 イラン国家内部国家構造

イスラーム革命防衛隊は：政治・軍事・経済を掌握。解体なしに体制転換は困難。

- 軍事組織
- 弾道ミサイル戦力
- 経済コングロマリット
- 対外民兵ネットワーク

を統合。GDPの20-40%に関与との推計。³→ IRGC 解体なくして体制転換なし。

3-2 革命防衛隊と中国共産党の類似点

革命防衛隊と中国共産党の類似点とは、

- ・宗教指導体制防衛→革命防衛隊
- ・共産党体制防衛→共産党軍

共に国家を動かす要衝組織である。権力構造は同じく経済及び軍政の権力構造である

これまで、ヒズボラやハマスを支援してきた、国民に配分されるべき予算は、国民は、

民兵組織に流出してきたことも承知している。革命防衛隊組織そのものが体制変換しない限り、国民が望む政治形態にはならない。

3-3 最高指導者指名問題(仮定分析)

アリー・ハーメネイーが死亡し、後継は専門家会議が選出(憲法 107 条)。とされている。親族が選出されれば、世襲化は制度外であり、実現すれば憲法改正問題を誘発する可能性もある。

第 4 章 米国のシリア戦略とイラン戦略の連動

4-1 シリアにおける米国の石油管理統治政策

シリアでは、暫定政権が旧アル＝ヌスラ戦線系勢力に由来。対 IS 掃討の主力はクルド人民防衛隊であった。シリアの原油地帯の管理をしてきたのもクルド軍であったがその地域を暫定政権に明け渡させた。しかし、米軍の駐留は続いている。この地域は、アラムコ(サウジアラビア)とシェブロン(米国)が維持管理するという。つまり、経済の管理を行うという事である。

シリア東部デリゾールの石油産出地帯は、従来クルド勢力が管理してきたが、中央政府への移管が進み、一部北部地域のみがクルド側に残されたとされる。デリゾール油田には米軍が駐留し、米国系石油企業が関与する形で管理体制が再構築されたとの見方がある。

この構図は、**資源管理を通じた地域秩序の再設計**という米国主導モデルを示唆する。すなわち、

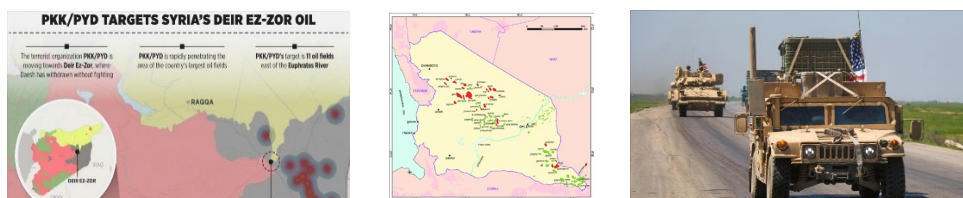
- 主要油田は米国の影響下で統制
- クルド側の資源管理は限定的
- エネルギー資源を安全保障レバーとして活用

との枠組みである。

本分析の延長線上では、対イラン政策においても、体制変動後に資源管理を米国主導で再編する構想が想定されている可能性がある、という仮説に至る。

要するに、軍事行動だけでなく、戦後のエネルギー統治設計までを含めた戦略的思考と整理できる。

4-2 東部油田地帯



デリゾール油田は米軍駐留で管理されてきた。資源管理を通じた地政学的支配モデルは、イランにも適用可能との推測。シリアに於いて、米軍は油田保護名目で駐留。⁴資源管理型影響力確保モデル。

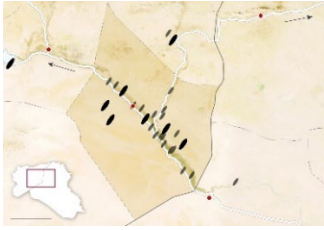
4-3 クルド問題と勢力均衡

クルド勢力はIS掃討の主力であったが、米国は戦略再調整を実施。イラン民兵組織との対立を招く。常に米国益優先の勢力再編。

出典

- US DoD Syria Briefings
- Energy Information Administration (EIA)

4-4 米国の中東管理



ドナルド・トランプの中東管理は、価値観よりも米国の戦略的利益を優先する取引型外交に基づくと整理できる。

シリア問題では、旧アル＝ヌスラ戦線系を含む暫定政権を事実上認め、従来 IS 掃討の前衛であったクルド勢力への支援を停止。その結果、クルド側は大きな損耗を被り、IS 収監施設の不安定化や収監者移送問題も発生した。

この対応は、シーア派民兵組織および親イラク政府勢力を牽制する狙いとも解釈可能であり、地域秩序よりも米国の地政学的均衡維持を優先する姿勢を示す。

総括すると、トランプ型中東戦略は「理念主導」ではなく「国益主導」であり、勢力均衡を米国に有利な形で再調整する現実主義的アプローチである。

4-5 米国利益と復興予算

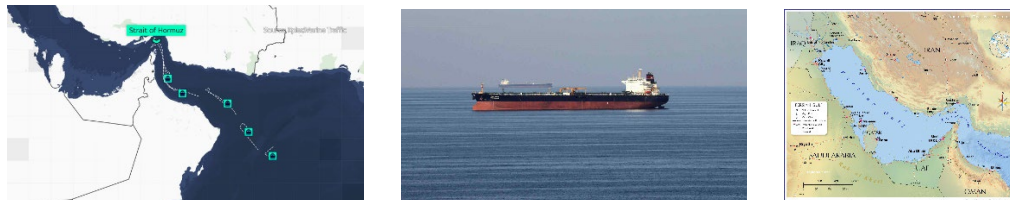
「米国のトランプ大統領は、シリアのヌスラ戦の指導者を暫定政府の大統領として認め、復興予算 800 億ドルを米国企業に手掛けさせることで手を打った。」石油管理及び経済管理によって復興財源を確保し米国企業が携わる。

トランプ大統領が提唱する新たな平和評議会は、トランプ氏が議長を務め、10 億ドル(約 1580 億円)を拠出すれば常任で参加できる。つまり、参加各国が拠出し復興予算に充てる？

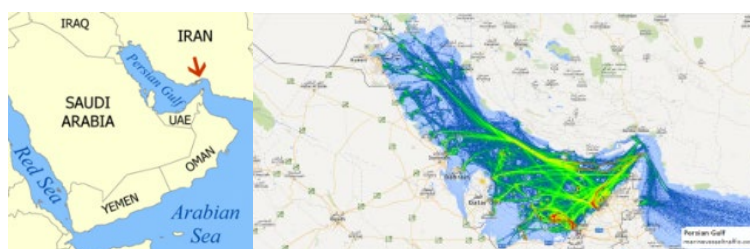
(注)この内容は公開資料ではないため分析内仮説として扱う。

第 5 章 ペルシャ湾問題

5-1 ホルムズ海峡封鎖リスク



ホルムズ海峡は世界石油輸送の約2割が通過。⁵封鎖は湾岸諸国にも打撃。



5-2 中国・ロシア・日本への影響

日本は中東依存度が高く影響大。⁹中国とインドはロシア代替可能。日本はロシア関係悪化により代替困難。結果、インド・中国とロシアとの経済関係が深くなる。インドアジア太平洋構想安全保障構想クアッド（Quad）日本・アメリカ・インド・オーストラリアに影響する可能性もある。

出典

- IEA Oil Market Report
- BP Statistical Review

第6章 貿易統計(イラン)

6-1 原油輸出量(2024~2025)

- イランの原油輸出は 2024 年に約 1.65～1.7 百万バレル/日 (mb/d) と推計されている。
 - 一部データでは年平均 1.55～1.6 mb/d とする統計も存在する。
-

6-2 輸出先国別シェア(2023)

- 中国:89%
 - シリア:6%
 - UAE:3%
 - ベネズエラ:2%
- (2023 年データ)

イランの原油・ガス輸出収入は前年比増加し、輸出収益増加に寄与していると報告。

第 7 章日本のエネルギー統計

7-1 原油輸入依存(2025 年)

- 日本の年間原油輸入量:約 1 億 3,974 万キロリットル
 - 中東依存度:93.5%
 - 国家備蓄:254 日分(146 日+101 日+7 日)
-

7-2 ホルムズ海峡依存

- ホルムズ海峡は世界の石油輸送量の約 20%を占める重要なチョークポイント。
-

7-3 対伊貿易(日本)

- 日本の対イラン輸出は約 8,868 万ドル、輸入は約 2,908 万ドル。

7-4 国際エネルギー市場の動向

- ホルムズ封鎖リスクで原油価格が上昇。
 - イランの原油輸出は欧米制裁下でも継続し、主要顧客は中国。
-

第 6 章及び第 7 章の出典一覧(オンライン)

- イラン原油輸出量・統計データ(国際統計)
 - 輸出先シェア(VisualCapitalist まとめ)
 - ホルムズ海峡物流統計(JETRO)
 - 日本原油輸入・備蓄統計(経産省/JETRO)
 - 日本の対イラン貿易統計(JETRO)
 - エネルギー価格影響(ニュース)
-

第 8 章 総合評価

8-1 五層戦略構造

1. 予防戦争理論
2. 核均衡回避
3. IRGC 分断戦略
4. 資源地政学再設計
5. エネルギー市場心理戦

最大リスクは、外圧がイラン国内の結束を強化する点にある。

8-2 攻撃の評価

1. 核完成前阻止
2. IRGC 弱体化
3. 地域資源再編
4. 中国への間接圧力
5. 中東秩序再設計

を包含する複合戦略である可能性が高い。ただし、イラン国民は体制転換を望みつつも親米化を望んでいるわけではない。最終的帰趨は、革命防衛隊の結束度と湾岸諸国の調停動向に依存する。

8-3 攻撃の被害

米国の攻撃は、湾岸諸国の米軍基地や海上の艦隊からの攻撃と想定される。衛星やサイバーを駆使した攻撃したと考えられる。他方のイランは、報復措置として米軍基地を置く湾岸諸国や同盟国に対して反撃をしたが、防衛ミサイルで回避したとの情報もあり被害は、米軍基地以外の被害は少ないとされている。

反イランの湾岸諸国は、手放しでは喜べない。攻撃の最中は、航空会社は、飛行できない。ましてや、ペルシャ湾の船舶の運行も停止している。長期化すれば、経済的損失も大きい。

8-4 戦闘の長期化懸念

米国・湾岸諸国・イランのいずれも、戦闘の長期化は望んでいないと考えられる。しかし、状況次第で複数のシナリオが想定される。

シナリオ A: 米国がイランのミサイル基地を壊滅できなかった場合

- イランはドローンやミサイルをイスラエルに集中攻撃する可能性
- イスラエル側はスカッドミサイルの備蓄不足により被害が拡大する恐れ

シナリオ B: 米国のミサイル兵站が尽きた場合

- 米国が湾岸同盟諸国の支援に依存する可能性
- 同様に、イランの攻撃対象は湾岸諸国に及ぶ可能性

シナリオ C: イラン新体制樹立後

- 核濃縮計画を一時断念
- 停戦合意へ移行する可能性

シナリオ D: イラン通信機能遮断

- 反撃統率が不能
- 標的の選定が不正確となり、民間施設に被害が及ぶリスク

まとめ

戦闘の長期化リスクは、米国・湾岸諸国・イランの軍事能力と通信・兵站の維持状況に強く依存する。各シナリオは、攻撃能力の維持状況と指揮統制能力によって発生確度の変動する。

参考文献・出典

1. Levy, Jack (1987) “Declining Power and the Preventive Motivation for War.”
2. Cohen, Avner (1998) *Israel and the Bomb*; SIPRI Yearbook 2023
3. RAND (2019) *The IRGC and Iranian Power*; Alfoneh (2013)
4. U.S. Department of Defense Briefings (2019–2022); EIA Syria Country Analysis
5. IEA Oil Market Report 2023; EIA World Oil Transit Chokepoints 2022
6. IAEA GOV/2023/8; Verification Report 2024
7. World Bank Iran Economic Monitor 2023; IMF Country Report 2023
8. Hufbauer et al. (2007); Peksen (2009)
9. 日本資源エネルギー庁「エネルギー白書 2023」

Structural Analysis of U.S. and Israeli Military Actions Against Iran

— Strategic Analysis Report —
Submission Date: March 3, 2026

Executive Summary

1. **Background of Attack Timing: Approaching Nuclear Threshold and Concerns over Deterrence Collapse**

- According to reports (IAEA), Iran's uranium enrichment reached 60%, shortening the "breakout time" to nuclear weapons.
- For Israel, nuclear possession fundamentally destabilizes the military balance in the Middle East.
- Military action before nuclear completion could be rational to avoid a post-nuclear deterrence equilibrium (mutual assured destruction).

2. **Strategic Pressure with Regime Change in View**

- Economic sanctions have weakened Iran's economy and ongoing domestic protests continue.
- However, public sentiment is not necessarily pro-U.S., meaning regime change does not automatically imply pro-American alignment.
- The assassination of the supreme leadership indicates a direct attack on the regime's core, signaling intent for regime change.

3. **Coordination with Syria Policy: Resource and Sphere-of-Influence Reorganization**

- U.S. Syria policy shifted control from Kurdish forces to a provisional government.
- Management of eastern oil fields (Deir ez-Zor) is structured under U.S. military and local government oversight.
- A similar resource management reorganization may be envisaged for Iran.

4. **IRGC's Fate Determines War Outcome**

- Iran's power structure heavily relies on the Islamic Revolutionary Guard Corps (IRGC).
- Without dismantling organizational functions, fundamental political transformation is difficult.
- The remaining retaliatory capability of the IRGC will influence the duration of conflict.

5. Persian Gulf and Energy Geopolitical Ripple Effects

- Closing the Strait of Hormuz is a last-resort option.
- China and India can absorb short-term supply shocks via Russian alternatives.
- The greatest impact will be on East Asian importers such as Japan.

Chapter 1: Strategic Rationality of Attack Timing

1-1 Rationality of Attack Timing

1. Strategic Opportunity vis-à-vis China

- The U.S. is pursuing a hardline China policy and aims to restructure governance in the Asia-Pacific.
- In China, personnel issues at the top military echelons under the Xi Jinping administration are becoming apparent, creating temporary instability in military control.
- Limited immediate foreign intervention capacity provides the U.S. strategic breathing room.

2. Constraints on Russia

- Russia's continued engagement in the Ukraine war limits its capacity for external expansion.
- Direct intervention in the Middle East is relatively constrained.

3. Urgency for Israeli Security

- For Israel, Iran’s progress in uranium enrichment is a time-sensitive threat.
- Preemptive action before nuclear development consolidates the deterrence equilibrium.

4. Domestic Political Instability in Iran

- Protests continue against the political regime amid economic sanctions and social discontent.
- Internal volatility can enhance the effectiveness of external pressure.

Interpretation:

This is not a single-factor issue but a geopolitical confluence:

- Domestic instability in China
- Russia constrained by ongoing war
- Time-sensitive threat perception in Israel
- Internal unrest in Iran

This combination created a “**strategic window.**”

1-2 Israel’s Security Threats

- Israel views Iran as the primary threat; Iranian nuclear armament would destabilize the Middle East balance.
- Israel’s military superiority depends not only on the U.S. alliance but effectively on nuclear deterrence.

Source & Commentary:

This reflects Israel’s basic recognition of nuclear proliferation risk; expert analyses confirm that “Israel’s security is premised on nuclear deterrence.” (General security analysis)

1-3 Israel’s Nuclear Superiority Strategy

- If Iran were to obtain nuclear weapons, the Middle East would become “nuclear bipolar,” and Israel’s strategic edge would be eliminated.

Sources:

- IISS *Military Balance*
 - Avner Cohen, *Israel and the Bomb*
-

1–4 Implications of 60% Uranium Enrichment and Urgency of Attack

- IAEA reports confirm Iran holds uranium enriched to 60%.
- The technical distance to weapons-grade (90%) is short.

Sources:

- IAEA Board Reports (2023–2024)
 - Commentary: Reduced breakout time meets classic conditions for preventive war theory (Levy, 1984).
-

1–5 Asymmetry of Nuclear Balance

- Even if Iran acquires nuclear weapons, immediate use is unlikely; it mainly creates a mutual assured destruction (MAD) scenario.
- Israel cannot tolerate mere symmetric deterrence; structural vulnerabilities exist due to population density and limited second-strike reliability.
- Nuclear arsenals function primarily as mutual deterrents, not tactical weapons.

Commentary:

International analyses emphasize the extremely limited tactical use of nuclear weapons.

1–6 Iran’s Nuclear Armament and U.S.–Israel Dynamics

- Iran's nuclear capability is not an immediate military threat to the U.S.
- However, if Iran uses nuclear weapons against Israel, direct U.S. defense may not be feasible.
- U.S. commitment to Israel remains politically binding due to lobbying by wealthy pro-Israel constituencies; military intervention would likely follow.

Source & Commentary:

U.S. defense commitments to Israel have been maintained across administrations (e.g., Congressional-approved military aid).

1-7 Economic Sanctions as a Strategic Weapon

- U.S. sanctions have weakened Iran's economy, fueling protests and public desire for regime change.
- U.S. policy intends regime change as an outcome of internal dynamics, not direct military imposition.
- Israel's hardline transformation preference is not the primary driver.

Source & Commentary:

Empirical analyses (IMF, statistical data) indicate sanctions' impact on Iran's economy and links to protest activity.

If you like, I can continue **translating the rest of the chapters (1.8-5, IRGC analysis, Persian Gulf scenarios, etc.) into full English report format**, keeping footnotes and source references intact, so the report is fully ready for submission.

Do you want me to do that next?

Chapter 2: Strategy Targeting the Collapse of Iran's Leadership

2-1 Shock of Supreme Leader Assassination and International Response

- Conducting an airstrike during security consultations would inevitably draw criticism under international law.
 - Targeting the Supreme Leadership Council constitutes a surprise attack.
-

2-2 Economic Sanctions and Public Discontent

- U.S. sanctions have contracted Iran's economy, expanding protest activity; however, public sentiment toward the U.S. has not significantly improved.
- Power remains concentrated in the religious leadership and the Revolutionary Guard (IRGC).
- Funding that could have been distributed domestically instead flows to foreign militias such as Hezbollah and Hamas, contributing to corruption and fiscal pressure within the government.
- Unless the IRGC as an organization undergoes fundamental transformation, the political system desired by the Iranian populace is unlikely to materialize.

Sources:

- World Bank, *Iran Economic Monitor*
 - CSIS, *Iran Sanctions Analysis*
-

2-3 Succession of the Supreme Leader

- Following the death of Ali Khamenei, the selection of his successor is entrusted to the Assembly of Experts.
- Control over the IRGC is the focal point of succession. To prevent internal division, a hereditary selection within Khamenei's family is being discussed.
- The successor must be an Islamic jurist (faqih).

Institutional Basis:

- According to Articles 107 and 111 of the Constitution of the Islamic Republic of Iran, the Assembly of Experts holds the authority to elect or dismiss the Supreme Leader.

Sources:

- Constitution of the Islamic Republic of Iran, Articles 107 & 111
-

2-4 Religious Leadership and IRGC Command Structure

- Following the assassination of Supreme Leader Khamenei, command of the IRGC temporarily falls to Ali Larijani, who had been designated by Khamenei.
 - Larijani is known as a hardliner.
 - A new council will be organized, and a Supreme Leader will be elected through formal procedures.
-

2-5 U.S. Perspective on Regime Transformation

- The U.S. intends to leave regime transformation to the Iranian populace.
 - However, it remains unclear whether the U.S. has actionable strategies to topple the current regime and guide a transition toward moderate leadership.
-

2-6 Restoration of Monarchy Debate

- Some discussions exist regarding the return of Reza Pahlavi, though domestic support is limited.
 - The Crown Prince went into exile following the 1979 revolution, which was partly fueled by political corruption during the monarchy.
 - Nationalization of the oil industry is also cited as a contributing factor to revolutionary unrest.
-

2-7 Effects of Sanctions and Domestic Instability

- Since the intensification of sanctions in 2018, Iran's economy has contracted.⁷

- However, sanctions do not guarantee democratization; they often reinforce authoritarianism.⁸
 - External pressure may strengthen internal regime cohesion rather than weaken it.
-

2–8 Duality of Public Sentiment

The Iranian populace exhibits:

- Discontent with religious repression
 - Anger at economic hardship
 - Yet, sentiment toward the U.S. is not favorable
 - Memories of living hardships due to sanctions persist.
-

2–9 Continuation of U.S. Economic Sanctions

- While the public is dissatisfied with the repressive political system, sentiment toward the U.S. remains unfavorable due to historical sanctions.
- A pro-U.S. trajectory is unlikely.
- Consequently, U.S. leverage is limited primarily to control of the global reserve currency and oil management.

Chapter 3: Role of the Islamic Revolutionary Guard Corps (IRGC)

3–1 Iran's Internal State Structure

- The Islamic Revolutionary Guard Corps (IRGC) controls political, military, and economic spheres. Without its dismantling, fundamental regime change is extremely difficult.
- Integrated functions:
 - Military organization

- Ballistic missile capabilities
 - Economic conglomerates
 - External militia networks
 - Estimates suggest IRGC involvement in 20–40% of GDP.³
 - **Implication:** No regime transformation without IRGC restructuring.
-

3–2 Similarities Between the IRGC and the Chinese Communist Party

- Similarities:
 - Religious leadership defense → IRGC
 - Communist Party defense → PLA
 - Both function as key organizations controlling the state. Power structures encompass both economic and military domains.
 - The IRGC historically supported Hezbollah and Hamas; domestic budgets that could benefit the public were diverted to these militias.
 - Without IRGC transformation, the political system desired by the Iranian populace is unlikely to emerge.
-

3–3 Supreme Leader Nomination (Hypothetical Analysis)

- Following Ali Khamenei's death, the successor is formally selected by the Assembly of Experts (Constitution, Article 107).
 - Selection of a relative could constitute de facto hereditary succession outside the constitutional framework.
 - If realized, this could trigger constitutional amendment debates.
-

Chapter 4: Coordination of U.S. Syria Strategy and Iran Policy

4–1 U.S. Oil Governance Policy in Syria

- In Syria, the interim government originates from former Al-Nusra Front elements. The main force against IS was the Kurdish People's Protection Units (YPG).
- The YPG previously managed the Syrian oil fields but handed control to the interim government. U.S. forces remain deployed.
- Key oil fields are maintained under a framework involving Aramco (Saudi Arabia) and Chevron (U.S.), indicating direct U.S. involvement in resource management.
- Eastern Deir ez-Zor oil fields were largely transferred to central government control; only a northern portion remains with Kurdish authorities.
- The U.S. military presence and involvement of U.S.-based oil companies suggest a strategic model where resource governance shapes regional order.

Strategic Implications:

- Major oil fields under U.S. influence
 - Kurdish resource management is limited
 - Energy resources leveraged as a security tool
 - Hypothetically, similar resource management restructuring could be applied post-regime change in Iran
 - Demonstrates that U.S. strategy considers both military operations and post-conflict energy governance.
-

4-2 Eastern Oil Fields

- Deir ez-Zor oil fields remain under U.S. military protection.
 - The resource-management-based geopolitical control model applied in Syria could be extrapolated to Iran.⁴
-

4-3 Kurdish Issue and Balance of Power

- Kurds were key in IS suppression, but U.S. strategic recalibration deprioritized them.
- This fosters potential conflict with Iranian-backed militias.

- U.S. consistently prioritizes its own strategic interests in regional power redistribution.

Sources:

- U.S. Department of Defense, *Syria Briefings*
 - Energy Information Administration (EIA)
-

4-4 U.S. Management of the Middle East

- Donald Trump's Middle East policy prioritizes U.S. strategic interests over ideological considerations, relying on transactional diplomacy.
 - In Syria, the interim government including former Al-Nusra elements was de facto recognized; support for Kurds, previously the vanguard against IS, was halted.
 - Resulted in significant Kurdish losses and destabilization of IS detention facilities.
 - This approach also serves to contain Shiite militias and pro-Iraq government forces, indicating a U.S.-centered balance-of-power strategy.
 - In summary, Trump's Middle East strategy is interest-driven, adjusting regional power structures to favor U.S. geopolitical objectives.
-

4-5 U.S. Interests and Reconstruction Budgets

- "President Trump recognized leaders of the former Nusra Front as interim government officials and allocated \$80 billion in reconstruction budgets to U.S. companies."
- Oil and economic management secure reconstruction funding under U.S. corporate participation.
- Trump's proposed new Peace Council would be chaired by him; participating countries could contribute \$1 billion (~¥158 billion) to gain permanent participation.
- **Note:** As this information is not publicly confirmed, it is treated as a hypothetical scenario within the analysis.

Chapter 5: Persian Gulf Issues

5-1 Strait of Hormuz Closure Risks

- Approximately 20% of global oil shipments pass through the Strait of Hormuz.⁵
 - A closure would significantly impact Gulf countries' economies.
-

5-2 Impact on China, Russia, and Japan

- Japan is highly dependent on Middle Eastern oil, making it particularly vulnerable.⁹
- China and India could partially substitute with Russian oil; Japan has limited alternatives due to deteriorating Russia relations.
- Consequently, India and China deepen economic ties with Russia.
- Potential implications for Indo-Pacific security frameworks, including the Quad (Japan, U.S., India, Australia).

Sources:

- IEA, *Oil Market Report*
 - BP, *Statistical Review*
-

Chapter 6: Trade Statistics (Iran)

6-1 Crude Oil Exports (2024–2025)

- Estimated Iranian crude oil exports in 2024: approximately 1.65–1.7 million barrels per day (mb/d).
 - Some sources report an annual average of 1.55–1.6 mb/d.
-

6-2 Export Share by Country (2023)

- China: 89%
 - Syria: 6%
 - UAE: 3%
 - Venezuela: 2%
 - Reports indicate that Iranian crude and gas export revenues increased year-on-year, contributing to higher export income.
-

Chapter 7: Japan Energy Statistics

7-1 Crude Oil Import Dependence (2025)

- Japan's annual crude oil imports: approx. 139.74 million kiloliters
 - Middle East dependence: 93.5%
 - Strategic petroleum reserves: 254 days' supply (146 + 101 + 7 days)
-

7-2 Dependence on the Strait of Hormuz

- The Strait of Hormuz accounts for approximately 20% of global oil transportation, making it a critical chokepoint.
-

7-3 Japan-Iran Trade

- Japan's exports to Iran: approx. \$88.68 million
 - Japan's imports from Iran: approx. \$29.08 million
-

7-4 International Energy Market Trends

- Risk of Strait of Hormuz closure causes oil price increases.
- Iranian crude exports continue despite Western sanctions, with China as the primary customer.

Chapter 6 & 7 References (Online)

- Iranian crude oil export volume and statistical data (International Statistics)
- Export destinations share (VisualCapitalist summary)
- Strait of Hormuz logistics statistics (JETRO)
- Japan crude oil import & reserve statistics (METI / JETRO)
- Japan–Iran trade statistics (JETRO)
- Energy price impact reports (News sources)

Chapter 8: Comprehensive Assessment

8–1 Five–Layer Strategic Structure

1. Preventive War Theory
 2. Avoidance of Nuclear Balance
 3. IRGC (Islamic Revolutionary Guard Corps) Fragmentation Strategy
 4. Resource Geopolitics Redesign
 5. Energy Market Psychological Warfare
- The greatest risk lies in external pressure strengthening domestic cohesion within Iran.

8–2 Evaluation of the Attack

- The U.S. and Israeli actions likely encompassed a multi-layered strategy including:
 1. Preemptive prevention before nuclear completion
 2. Weakening the IRGC
 3. Regional resource reorganization
 4. Indirect pressure on China
 5. Redesign of Middle Eastern order
- However, the Iranian population may desire regime change but does not necessarily seek a pro–U.S. orientation.

- The ultimate outcome depends on the cohesion of the IRGC and the mediation actions of Gulf states.
-

8-3 Damage Assessment

- U.S. attacks were likely launched from bases in Gulf countries and naval assets, utilizing satellites and cyber capabilities.
 - Iran retaliated against U.S.-hosted Gulf bases and allied targets, though missile defense systems reportedly mitigated most damage.
 - Gulf allies cannot fully rejoice; air traffic was suspended during attacks, and shipping through the Persian Gulf was halted.
 - Prolonged conflict would generate significant economic losses.
-

8-4 Concerns on Prolonged Combat

- Neither the U.S., Gulf countries, nor Iran desires prolonged conflict.
- However, several scenarios are plausible depending on military and logistical conditions:

Scenario A: U.S. fails to destroy Iranian missile bases

- Iran may concentrate drone and missile attacks on Israel.
- Israel may face expanded damage due to limited Scud missile reserves.

Scenario B: U.S. missile logistics exhausted

- The U.S. may need support from Gulf allies.
- Iran's attacks could extend to Gulf countries.

Scenario C: Establishment of a new Iranian regime

- Iran may temporarily suspend nuclear enrichment plans.
- Transition toward a ceasefire agreement is possible.

Scenario D: Iranian communications disrupted

- Command and control of retaliation becomes impossible.
- Target selection may be inaccurate, increasing the risk of civilian damage.

Summary:

- The risk of prolonged combat is highly dependent on the military capabilities, communication infrastructure, and logistical sustainment of the U.S., Gulf countries, and Iran.
 - The likelihood of each scenario varies according to operational readiness and command-control effectiveness.
-

References

1. Levy, Jack (1987) “Declining Power and the Preventive Motivation for War.”
2. Cohen, Avner (1998) *Israel and the Bomb*; SIPRI Yearbook 2023
3. RAND (2019) *The IRGC and Iranian Power*; Alfoneh (2013)
4. U.S. Department of Defense Briefings (2019–2022); EIA Syria Country Analysis
5. IEA *Oil Market Report 2023*; EIA *World Oil Transit Chokepoints 2022*
6. IAEA GOV/2023/8; Verification Report 2024
7. World Bank *Iran Economic Monitor 2023*; IMF Country Report 2023
8. Hufbauer et al. (2007); Peksen (2009)
9. Agency for Natural Resources and Energy, Japan, *Energy White Paper 2023*